

# 「特許行政年次報告書2016年版」について

## ～イノベーション・システムを支える知的財産～

特許庁総務部企画調査課企画班  
調査係長 木原 啓一郎

特許庁は、2016年6月30日に、「特許行政年次報告書2016年版」を公表しました。「特許行政年次報告書」とは、知的財産制度を取り巻く現状と方向性、国内外の動向と分析について、直近の統計情報等を基に取りまとめたものです。「特許行政年次報告書2016年版」においては、第1部で、国内外の出願・登録状況や審査・審判の現状等、知的財産をめぐる動向を紹介し、第2部で、特許庁の取組を特許、意匠、商標、審判の別に紹介するとともに、知的財産活動を活発化し、イノベーションを促進するための各種支援・施策を紹介し、第3部で、知的財産をめぐる国際的な動向、グローバルな知的財産環境の整備に向けた特許庁の取組を紹介しています。また、別冊の特許行政年次報告書2016年版〈統計・資料編〉においては、本報告書中の図表等の基礎となる統計情報を含め、知的財産に関する各種統計・資料を紹介しています。本稿では、「特許行政年次報告書2016年版」のポイントとして、「知的財産をめぐる動向」と「特許庁における取組」の主要な情報を紹介します。加えて、「特許行政年次報告書2016年版」に関するその他の補足情報を紹介します。

## I. 「特許行政年次報告書2016年版」のポイント

### 1. 知的財産をめぐる動向

近年、研究開発や企業活動のグローバル化が大きく進展し、国内のみならず国外での知財戦略の重要性も一層増しています。また、欧米に加え、新興国のプレゼンスも増しており、知的財産（特許・実用新案・意匠・商標）をめぐる社会情勢は大きく変容しています。そのような背景を踏まえ、ここでは、国内の出願・登録状況、日本人による国内外での出願・登録状況について、主要な統計情報を基に紹介します。

#### (1) 特許

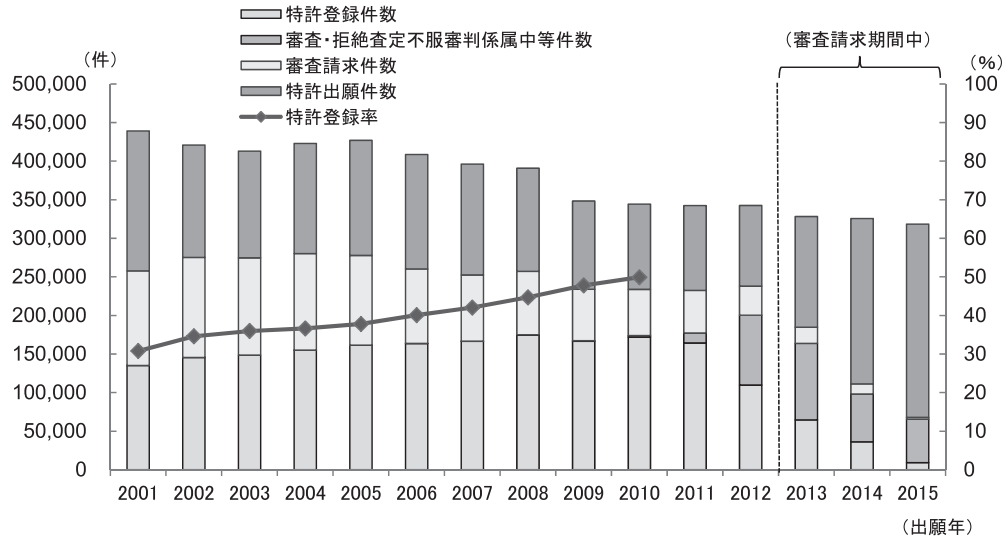
##### ①日本における出願年別の特許出願・審査請求・特許登録等

特許出願・審査請求・特許登録等の推移を出願年別で見ると、特許出願件数等は2009年以降も漸減傾向であるものの、特許登録件数は17万件前後を維持しており、特許出願件数に対する特許登録件数の割合（特許登録率）は増加傾向にあります。このことから、知的財産戦略における量から質への転換に伴い、出願人による出願の厳選が進んでいることがうかがえます。

##### ②日本における現存特許権数

日本における内国出願人の特許保有件数は増加傾向にあります。同件数は、この10年で約1.6倍に増加し、2015年末時点では162万件でした。日本における外国出願人の特許保有件数も増加傾向にあり、この10年で約2.9倍に増加し、2015年末時点では32万件でした。

【出願年別で見る特許出願・審査請求・特許登録等の推移（2001-2015）】



出願年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
特許出願件数	439,038	420,906	413,008	423,017	426,974	408,569	396,160	390,879	348,429	344,397	342,312	342,589	328,138	325,688	318,345
審査請求件数	257,807	275,276	274,752	280,250	277,797	260,221	252,485	257,116	233,901	233,780	232,471	237,906	184,847	111,313	68,028
特許登録件数	135,141	145,533	148,587	154,942	161,362	163,765	166,568	174,701	166,525	171,874	164,291	109,698	64,525	36,165	9,173

(備考) 特許登録件数の数値は2016年5月10日時点での暫定値。

2013年から2015年の審査請求件数の数値は2016年5月10日時点での暫定値。

特許出願件数は、国内出願件数と、特許協力条約に基づく国際出願（PCT国際出願）のうち国内移行した出願件数（国内書面の受付日を基準としてカウント）の合計である。また、本図表において、延長登録出願件数は、特許出願件数に含まない。

③日本居住者による世界での特許登録件数

2014年の世界の特許登録件数を出願人の居住国別に見ると、日本居住者による特許登録件数が世界第1位となっています。また、日本居住者による特許登録件数のうち、約4割は外国での登録であり、我が国企業の知的財産活動が国内外に広く行われていることが分かります。

④日本国特許庁を受理官庁とするPCT国際出願<sup>1</sup>件数

日本国特許庁を受理官庁とするPCT国際出願の件数は、2014年を除き、一貫して増加傾向を示しており、2015年は43,097件（前年比4.4%増）と、過去最高を記録しました。

1 特許協力条約（PCT：Patent Cooperation Treaty）に基づく国際出願。一つの出願願書を条約に従って提出することにより、PCT加盟国である全ての国に同時に出願したと同じ効果を与える出願制度となっている。